



平成 21 年 11 月 25 日

各 位

S B I アクサ生命保険株式会社

## S B I アクサ生命 平成 21 年度第 2 四半期（上半期）業績のお知らせ

S B I アクサ生命保険株式会社（本社：港区六本木、代表取締役社長：木村真輔）の平成 21 年度第 2 四半期（平成 21 年 4 月～平成 21 年 9 月）の業績につき、別紙のとおりお知らせいたします。

### <業績の状況>

新契約件数は 6,077 件、新契約高は 61,578 百万円、保有契約件数は 10,449 件、保有契約高は 102,418 百万円となりました。

### <収支の状況>

保険料等収入 188 百万円、資産運用収益 48 百万円等により、経常収益は 236 百万円となりました。また、責任準備金等繰入額 86 百万円、事業費 1,239 百万円、その他経常費用 293 百万円、保険業法第 113 条繰延額△1,188 百万円等経常費用を控除した結果、第 2 四半期（上半期）純損失は 294 百万円となりました。

なお、ソルベンシー・マージン比率は 6,805.3%となっております。

\*\*\*\*\*

本プレスリリースに関するお問い合わせ先：

S B I アクサ生命保険株式会社 経営管理部 03-6229-0686

## 平成21年度第2四半期（上半期）報告

SBIアクサ生命（代表取締役社長 木村 真輔）の平成21年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を、「第2四半期会計期間」は「7月1日～9月30日」を表しております。

### <目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	4 頁
4. 中間貸借対照表	……	7 頁
5. 中間損益計算書	……	8 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……	9 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	14 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	15 頁
9. リスク管理債権の状況	……	15 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	16 頁
11. 特別勘定の状況	……	17 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	17 頁

以 上

---

お問い合わせは、次にお問い合わせいたします。

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

#### ・保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期（上半期）末				平成20年度末	
	件 数	金 額		件 数	金 額	
		前年度 末比	前年度 末比			
個人保険	10	204.0	102,418	5	47,756	
個人年金保険	—	—	—	—	—	
団体保険	—	—	—	—	—	
団体年金保険	—	—	—	—	—	

#### ・新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	平成20年度 第2四半期（上半期）				平成21年度 第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	1	9,850	9,850	—	6	483.8	61,578	625.2	61,578	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## (2) 年換算保険料

### ・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期 (上半期)末		平成20年度末
		前年度 末比	
個人保険	477	204.9	233
個人年金保険	—	—	—
合 計	477	204.9	233
うち医療保障・ 生前給付保障等	174	191.7	91

### ・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)	
			前年 同期比
個人保険	56	286	510.1
個人年金保険	—	—	—
合 計	56	286	510.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	22	100	447.9

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)	
			前年 同期比
保険料等収入	16	188	1151.1
資産運用収益	28	48	168.9
保険金等支払金	10	97	886.0
資産運用費用	—	1	—

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期 (上半期)末		平成20年度末
		前年度 末比	
総 資 産	5,980	98.1	6,092

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

2008年度第4四半期の前期比実質GDP成長率は-14.2%でしたが、2009年度第1四半期の同成長率は+2.3%となり、日本経済は底を打った感がありました。これらの状況を受けて、2009年度初頭から株価は上昇基調を続け、日経平均株価は4月1日の安値8,084円から8月31日には10,767円までなだらかに上昇し、9月末を10,133円で終わりました。また10年日本国債利回りは、6月11日に1.555%をつけたあと、徐々に金利は低下しました。一時的に景気は回復基調を見せているものの、踊り場を迎えるとの思惑から金利は低下し1.29%で9月末を迎えました。また米国の金融機関に対するストレステストが発表された5月頃から、海外の金融機関に対する懸念が少しずつ払拭されていきました。それ以降社債の流動性も回復していき、それと同時にクレジットスプレッドも全体的に縮小していきました。

### (2) 運用方針

当社では、資産と負債を適切にコントロールするALMを基本に据えたポートフォリオ運営を行います。具体的には安定した利息収入を得られる円金利資産（公社債等）をポートフォリオの中核とした運用を行っています。また外国証券については、適切なリスクコントロールの下、中長期的な収益向上の観点より組み入れを行っています。引き続きリスク管理体制の強化と資産の健全性の確保、および運用効率の向上に努めていきます。

### (3) 運用実績の概況

2009年9月末の総資産は、59億円となりました。資産配分については、安定的な利息収入を確保するため、国内公社債の残高を継続的に維持し、8億円としました。また、ポートフォリオ内の分散効果と運用利回り向上の観点から、外国証券の残高は8億円となりました。資産運用収益につきましては48百万円となりました。そのうち、利息及び配当金等収入は27百万円、有価証券売却益は20百万円となっております。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### (1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成21年度 第2四半期（上半期）末		平成20年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	614	10.2	696	11.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	1,619	27.0	2,618	42.9
公 社 債	800	13.3	1,793	29.4
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	818	13.6	825	13.5
公 社 債	818	13.6	825	13.5
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
不動産	10	0.1	11	0.1
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	3,736	62.4	2,766	45.4
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	5,980	100.0	6,092	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

#### (2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成20年度 第2四半期（上半期）	平成21年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	—	△82
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	—	△999
公 社 債	—	△992
株 式	—	—
外 国 証 券	—	△6
公 社 債	—	△6
株 式 等	—	—
その他の証券	—	—
貸付金	—	—
不動産	—	0
繰延税金資産	—	—
その他	—	970
貸倒引当金	—	—
合 計	—	△111
うち外貨建資産	—	—

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

## (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期（上半期）	平成21年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	28	27
預貯金利息	2	0
有価証券利息・配当金	19	27
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	6	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	20
国債等債券売却益	—	19
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	1
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	28	48

## (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期（上半期）	平成21年度 第2四半期（上半期）
支 払 利 息	—	1
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	—
合 計	—	1

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成21年度第2四半期（上半期）末					平成20年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	1,658	1,619	△38	16	△55	2,760	2,618	△141	15	△157
公 社 債	795	800	5	9	△4	1,803	1,793	△10	10	△20
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	862	818	△43	6	△50	957	825	△131	5	△137
公 社 債	862	818	△43	6	△50	957	825	△131	5	△137
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,658	1,619	△38	16	△55	2,760	2,618	△141	15	△157
公 社 債	795	800	5	9	△4	1,803	1,793	△10	10	△20
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	862	818	△43	6	△50	957	825	△131	5	△137
公 社 債	862	818	△43	6	△50	957	825	△131	5	△137
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 本表には、CD（譲渡性預金）等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

時価のない有価証券はありません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。



#### 4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成21年度 中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	平成20年度末 要約貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現 有	金 及 び 預 貯 金 券	614	696
	(うち国債)	1,619	2,618
	(うち社債)	(-)	(399)
	(うち外国証券)	(800)	(1,393)
	(うち外国証券)	(818)	(825)
有 形 固 定 資 産	形 固 定 資 産	175	213
無 形 固 定 資 産	形 固 定 資 産	638	628
そ の 他 資 産	保 險 資 産	7	-
	(うち保険業法第113条繰延資産)	2,924	1,935
	(うち繰延資産)	(2,816)	(1,794)
資 産 の 部 合 計		5,980	6,092
(負債の部)			
保 險 契 約 準 備 金	保 險 契 約 準 備 金	151	64
支 払 準 備 金	支 払 準 備 金	5	2
代 理 店 借 借 債	代 理 店 借 借 債	145	62
再 保 險 借 借 債	再 保 險 借 借 債	4	2
そ の 他 負 債	そ の 他 負 債	11	2
未 払 法 人 税 等	未 払 法 人 税 等	276	294
そ の 他 債 務	そ の 他 債 務	1	3
未 払 一 切 費 用	未 払 一 切 費 用	34	41
価 格 変 動 準 備 金	価 格 変 動 準 備 金	239	249
		0	0
負 債 の 部 合 計		444	364
(純資産の部)			
資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金	3,750	3,750
資 本 準 備 金	資 本 準 備 金	2,590	2,590
利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	2,590	2,590
そ の 他 利 益 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	△765	△470
繰 越 利 益 剰 余 金	繰 越 利 益 剰 余 金	△765	△470
株 主 資 本 合 計	株 主 資 本 合 計	△765	△470
株 主 資 本 合 計	株 主 資 本 合 計	5,575	5,870
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△38	△141
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△38	△141
純 資 産 の 部 合 計		5,536	5,728
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		5,980	6,092

## 5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成20年度 中間会計期間 〔平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで〕	平成21年度 中間会計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		45	236
保 険 料 等 収 入		16	188
（うち保険料）		(16)	(180)
資 産 運 用 収 益		28	48
（うち利息及び配当金等収入）		(28)	(27)
（うち有価証券売却益）		(-)	(20)
そ の 他 経 常 収 益		0	0
経 常 費 用		233	529
保 険 金 等 支 払 金		10	97
（うち保険金）		(10)	(70)
（うち給付金）		(-)	(13)
（うち解約返戻金）		(-)	(0)
（うちその他返戻金）		(-)	(0)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		11	86
支 払 備 金 繰 入 額		0	3
責 任 準 備 金 繰 入 額		10	83
資 産 運 用 費 用		-	1
（うち支払利息）		(-)	(1)
事 業 費		898	1,239
そ の 他 経 常 費 用		182	293
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 額		△870	△1,188
経 常 損 失		△187	△292
特 別 利 益		19	-
特 別 損 失		0	-
税 引 前 中 間 純 損 失		△168	△292
法 人 税 及 び 住 民 税		1	1
法 人 税 等 合 計		1	1
中 間 純 損 失		△169	△294

## 6. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 中間会計期間 〔平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで〕	平成21年度 中間会計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕
	株主資本	
資本金		
前期末残高	3,750	3,750
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	3,750	3,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,750	2,590
当中間期変動額		
欠損填補	△1,159	—
当中間期変動額合計	△1,159	—
当中間期末残高	2,590	2,590
資本剰余金合計		
前期末残高	3,750	2,590
当中間期変動額		
欠損填補	△1,159	—
当中間期変動額合計	△1,159	—
当中間期末残高	2,590	2,590
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,159	△470
当中間期変動額		
欠損填補	1,159	—
中間純損失	△169	△294
当中間期変動額合計	989	△294
当中間期末残高	△169	△765
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,159	△470
当中間期変動額		
欠損填補	1,159	—
中間純損失	△169	△294
当中間期変動額合計	989	△294
当中間期末残高	△169	△765
株主資本合計		
前期末残高	6,340	5,870
当中間期変動額		
欠損填補	—	—
中間純損失	△169	△294
当中間期変動額合計	△169	△294
当中間期末残高	6,171	5,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△141
当中間期変動額		

株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	△68	102
当中間期変動額合計	△68	102
当中間期末残高	△68	△38
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△141
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	△68	102
当中間期変動額合計	△68	102
当中間期末残高	△68	△38
純資産合計		
前期末残高	6,340	5,728
当中間期変動額		
欠損填補	—	—
中間純損失	△169	△294
株主資本以外の項目の当中間期変 動額（純額）	△68	102
当中間期変動額合計	△238	△191
当中間期末残高	6,102	5,536

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成21年度中間会計期間末

### 1. 会計方針に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### (2) 有形固定資産の減価償却の方法

##### ① リース資産以外

平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したものは、定率法によっております。

##### ② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース期間に基づく定額法によっております。

#### (3) 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

#### (4) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

#### (5) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

#### (7) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)により計算しています。

#### (8) 保険業法第113条繰延資産の償却方法

保険業法第113条繰延資産の償却方法は、定款の規定に基づき償却しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額(リース資産含む)は233百万円であります。

3. 関係会社に対する金銭債務の総額は45百万円であります。

4. 繰延税金資産の総額は1,727百万円、繰延税金負債の総額は1,019百万円で、繰延税金資産の純額は708百万円であります。繰延税金資産の純額と同額を評価性引当額として控除しております。なお、繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、税務上の繰越欠損金1,671百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、保険業法第113条繰延資産容認額1,019百万円であります。

5. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は10百万円であります。

6. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は1百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

7. 1株あたりの純資産額は36,911円84銭であります。

8. 保険業法第113条繰延資産の額は2,816百万円であります。

9. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## (中間損益計算書関係)

平成21年度中間会計期間

1. 関係会社との取引による費用の総額は262百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は国債等債券19百万円、外国証券1百万円であります。
3. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は7百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。
 

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	27百万円
計	27百万円
5. 1株当たり中間純損失は1,965円32銭であります。

6. 関係当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

## (1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	SBIホールディングス(株)	(被所有)直接55%	不動産賃料などの支払、受入出向者給与の支払	不動産賃料等	44	預託金	52
				受入出向者人件費	218	未払費用	45

価格その他の条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

取引金額には消費税等を含めております。

## (2)子会社及び関連会社

該当事項はありません。

## (3)兄弟会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要株主の子会社	アクサ生命保険(株)	—	受入出向者給与の支払	受入出向者人件費	81	未払費用	10
親会社の子会社	SBIマーケティング(株)	—	広告関連費用の支払	広告宣伝他	271	未払費用	51
親会社の子会社	SBIビジネスサポート(株)	—	コールセンター関連費用の支払	業務委託	42	未払費用	7

価格その他の条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

取引金額には消費税等を含めております。

7. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成21年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数	当中間期増 加株式数	当中間期減 少株式数	当中間期 末株式数
発行済株式				
普通株式	150,000	—	—	150,000
合計	150,000	—	—	150,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 自己株式に関する事項  
該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

5. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成20年度 第2四半期（上半期）	平成21年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	△184	△276
キャピタル収益	—	20
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	20
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	—	20
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△184	△255
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	3	37
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	3	37
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△3	△37
経常利益 A + B + C	△187	△292



## 8. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

## 9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成21年度 第2四半期 (上半期)末	平成20年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,845	3,983
資本金等 (外国保険会社等は供託金等)	2,759	4,076
価格変動準備金	0	0
危険準備金	73	36
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△38	△141
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	50	11
持込資本金等	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	83	61
保険リスク相当額 R1	55	26
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	17	9
予定利率リスク相当額 R2	0	0
資産運用リスク相当額 R3	33	47
経営管理リスク相当額 R4	3	2
最低保証リスク相当額 R7	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	6,805.3 %	12,884.0 %

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

## 1 1. 特別勘定の状況

該当ありません。

## 1 2. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。